

様式第1号（第3条、第5条関係）

地球温暖化対策計画 作成報告書 (任意)

提出日 令和5年6月30日

(宛先)

埼玉県知事

提出者 所在地 埼玉県川口市本町4丁目11番6号
名称 川口土木建築工業株式会社
代表者役職・氏名 代表者取締役 古川 元一
(個人事業者にあつては、住所及び氏名)

電話番号 048-224-5111

令和 5 年度の地球温暖化対策計画を 作成 したので、埼玉県地球温暖化
対策推進条例 第 1 3 条 第 1 項 の規定により、別添のとおり提出します。

業 種 名	06 総合工事業	番 号	06
燃 料 等 使 用 量 (店 舗 面 積)	前年度の燃料等使用量の原油換算の合計量		73 kL/年
	(大規模小売店舗の場合は、店舗面積		m ²)
変 更 の 場 合	変 更 年 月 日		
	変 更 の 理 由		
自 動 車 地 球 温 暖 化 対 策 計 画 等 と の 関 係	埼玉県地球温暖化対策推進条例第37条第1項第 号該当		
連 絡 先	所 属 部 署	別紙のとおり	
	職 ・ 氏 名		
	電 話 番 号		
※ 受 付 年 月 日	年 月 日	※ 整 理 番 号	
※ 備 考			

- 注 1 作成・変更の別及び提出の根拠となる条項については、○で囲むか、二重線で消すことにより特定すること。
2 「業種名」及び「番号」の欄には、日本標準産業分類に掲げる中分類の該当するものを記載すること。
3 ※印の欄には、記載しないこと。

地球温暖化対策実施状況報告書

令和5年6月30日

(宛先)

埼玉県知事

提出者 所在地 埼玉県川口市本町4丁目11番6号
名称 川口土木建築工業株式会社
代表者役職・氏名 代表者取締役 古川 元一
(個人事業者にあつては、住所及び氏名)

電話番号 048-224-5111

令和4年度の地球温暖化対策計画に基づく措置の実施の状況について、埼玉県地球温暖化対策推進条例第14条の規定により、次のとおり提出します。

業種名	06 総合工事業	番号	06
燃料等使用量の原油換算合計量	73 kL/年		
温室効果ガス(CO ₂ 換算)総排出量	143 t-CO ₂ /年		
温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の実施状況	別紙のとおり		
自動車地球温暖化対策実施状況報告書との関係	埼玉県地球温暖化対策推進条例第37条第2項に該当の有無		有・無
連絡先	所属部署 職・氏名 電話番号	別紙のとおり	
※受付年月日	年 月 日	※整理番号	
※備考			

- 注 1 「業種名」及び「番号」の欄には、日本標準産業分類に掲げる中分類の該当するものを記載すること。
2 燃料等使用量の原油換算合計量及び温室効果ガス(CO₂換算)総排出量に係る算出資料を添付すること。
3 ※印の欄には、記載しないこと。

令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
IV類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
	III類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名		川口土木建築工業株式会社	
所在地		埼玉県川口市本町4丁目11番6号	
事業者番号		4041	
燃料等使用量の原油換算の合計量 (前年度)		73	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積10,000m ² 以上の事業所)			m ²
産業分類名 (中分類)		06 総合工事業	
分類番号 (中分類)		06	
事業活動の概要	事業内容		<ul style="list-style-type: none"> ・年間売上高 363億円 ・主な商品土木請負一式工事、建築請負一式工事、住宅販売 ・延べ床面積合計 3,691 m² 本社本館(1,452 m²) 本社別館(1,970 m²) 資材センター事務所(191m²) 春日部営業所(48 m²) 白岡営業所(30m²)
	区分		企業
	前年度	資本金	210
従業員数		290	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	404100	川口土木建築工業株式会社	73
B、C事業所			
合 計			73

（4）公表方法

<input type="radio"/>	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	https://www.kawado.co.jp/
<input type="radio"/>	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲 覧 場 所 1	川口土木建築工業株式会社本社2階受付
		所 在 地 1	埼玉県川口市本町4丁目11番6号
		閲 覧 可 能 時 間 1	平日 8:00~17:00
		閲 覧 場 所 2	
		所 在 地 2	
		閲 覧 可 能 時 間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	建築管理部	048-224-5111	https://www.kawado.co.jp/
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

（6）（IV類（任意事業者）のみ記入）県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1. 建設業にて生じる環境影響を特定し、その予防と継続的改善を図る。
2. 環境方針達成のために環境目標を設定し、全社員が目標達成を目指し活動する。
3. 事業活動における環境汚染の防止、環境保護に努める。
4. 環境関連法規制及び当社が同意するその他の要求事項を順守する。
5. 環境負荷低減を実現するために、環境マネジメントシステムを定期的に見直し、継続的に改善する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙組織表添付

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	148	144	143		
その他ガス					
温室効果ガスの計	148	144	143		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

地球温暖化対策推進者詳細

現在選任している地球温暖化対策推進者の連絡先詳細を記入すること。

推進者 連絡先	推進者所属部署	建築管理部
	推進者職名	建築管理部 部長
	推進者氏名	小島 正美
推進者 連絡先 (複数選任している場合)	推進者所属部署	
	推進者職名	
	推進者氏名	

※事業者全体を管理する者として、複数の地球温暖化対策推進者を選任している場合は、任意に作成した様式により提出してください。

計画書作成担当者連絡先詳細

地球温暖化対策計画書の作成担当者の連絡先詳細を記入すること。

連絡先 詳細	担当者所属事業者名	川口土木建築工業株式会社
	担当者所属部署	建築管理部情報システム課
	担当者職名	次長
	担当者氏名	石井 健一
	郵便番号	3320012
	所在地	埼玉県川口市本町4丁目11番6号
	電話番号	048-224-5328
	FAX番号	048-224-5174
	E-mailアドレス	kenichi.ishii@kawado.co.jp

文書等送付・連絡先詳細

事業者あて公文書の送付・連絡先担当者の連絡先詳細を記入すること。

連絡先 詳細	担当者所属事業者名	川口土木建築工業株式会社
	担当者所属部署	建築管理部情報システム課
	担当者職名	次長
	担当者氏名	石井 健一
	郵便番号	3320012
	所在地	埼玉県川口市本町4丁目11番6号
	電話番号	048-224-5328
	FAX番号	048-224-5174
	E-mailアドレス	kenichi.ishii@kawado.co.jp

※計画書作成担当者連絡先詳細の記載内容が転記されるので、必要に応じて修正。

令和 5 年度

事業者番号	4041	事業所番号	404100
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	川口土木建築工業株式会社	前年度における事業所数	4
代表事業所所在地	市区町村	川口市	
	字・地番	本町4丁目11番6号	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	06 総合工事業		
分類番号(中分類)	06		
事業活動の概要	・土木請負一式工事、建築請負一式工事、住宅販売		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	143	t-CO ₂	基準となる原単位	0.0387	t-CO ₂ /㎡
	第3計画期間 令和6年度 までに二酸化炭素排出量 140 t-CO ₂ を目標とします。						
その他ガス							

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	
その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	川口土木建築工業株式会社	川口市本町4丁目11番6号
2	春日部営業所	埼玉県春日部市八丁目325番地
3	白岡営業所	埼玉県白岡市小久喜674番地3
4	資材センター	埼玉県川口市大字芝6940
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	75	73	73		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	143	148	144	143		
前年度比 (%)		—	-2.7	-0.7		
基準となる排出量に対する削減率 (%)		-3.5	-0.7	0.0		
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		148	144	143		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0387	0.0401	0.0390	0.0387		
前年度比 (%)		—	-2.7	-0.7		
基準となる原単位に対する削減率 (%)		-3.6	-0.8	-0.1		
活動規模の指標	単 位					
床面積	m ²	3,691.00	3,691.00	3,691.00		

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	コロナ対策として換気回数を1時間に1回に徹底したため、空調使用のガス、電気の使用量が増えたと推測される。
令和3年度 (2021年度)	職員が実践する日々の省エネ活動を、1年間通じて実施された事が、前年度比-2.7%につながったと考える。
令和4年度 (2022年度)	電気使用量は、職員の地道な省エネ活動により、わずかではあるが昨年度の使用量からの削減に成功した。
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

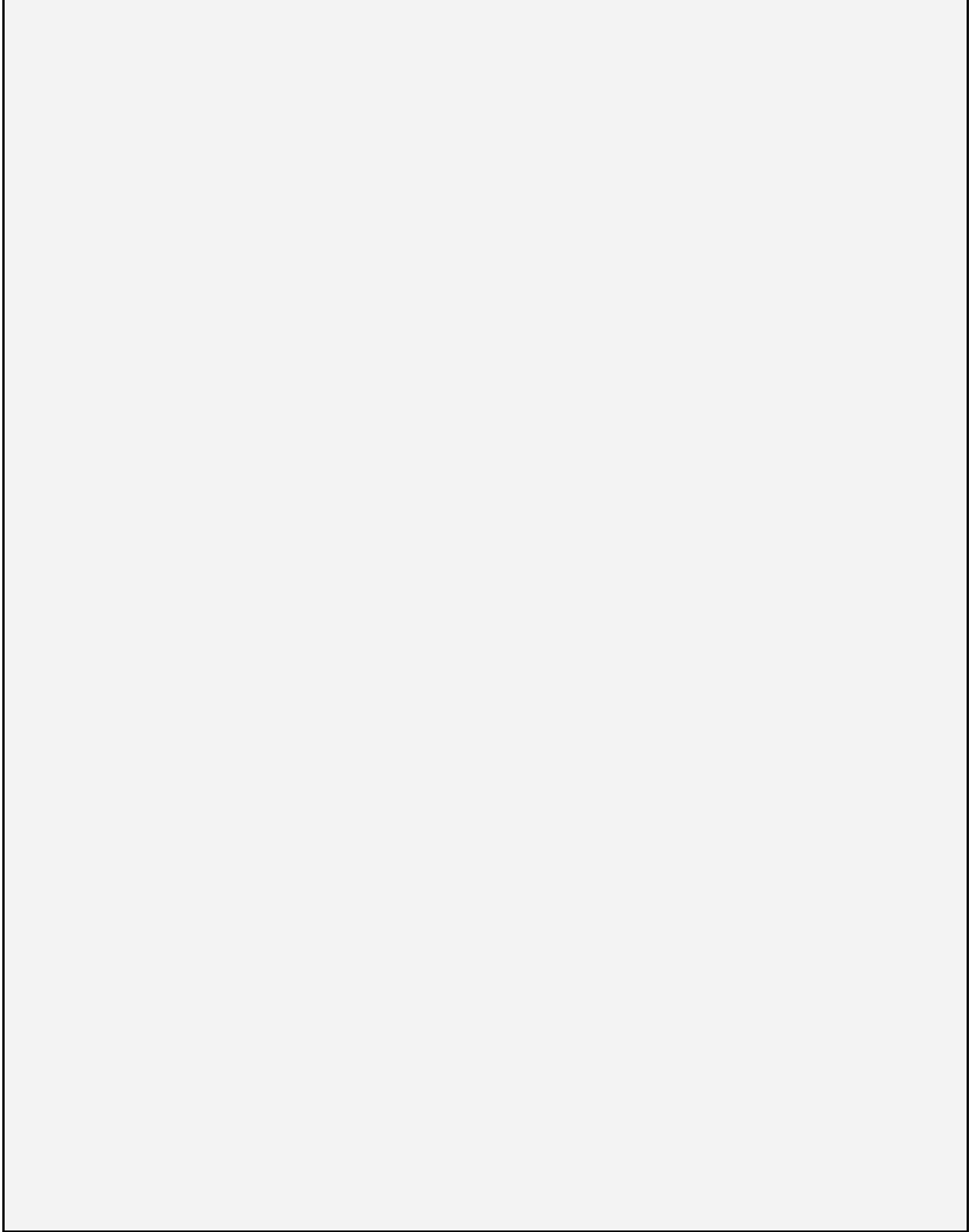
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	第2ビルの空調設備を省エネ型の機種にリニューアル工事を施工した。	R1以前	R1以前	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	第2ビルの照明器具をLED照明にリニューアル工事を施工した。	R1以前	R1以前	
3	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	令和2年4月より完全週休2日制になった。	R2	R2	
4	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	室温監視による空調温度調整。未使用エリアの消灯。昼休み中の消灯。離席時にパソコンスリープ設定。全フロアにて徹底する。	R3	R3	
5	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	未使用エリアの空調機OFFの徹底。換気による室温調整を多用する。	R4	R4	
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

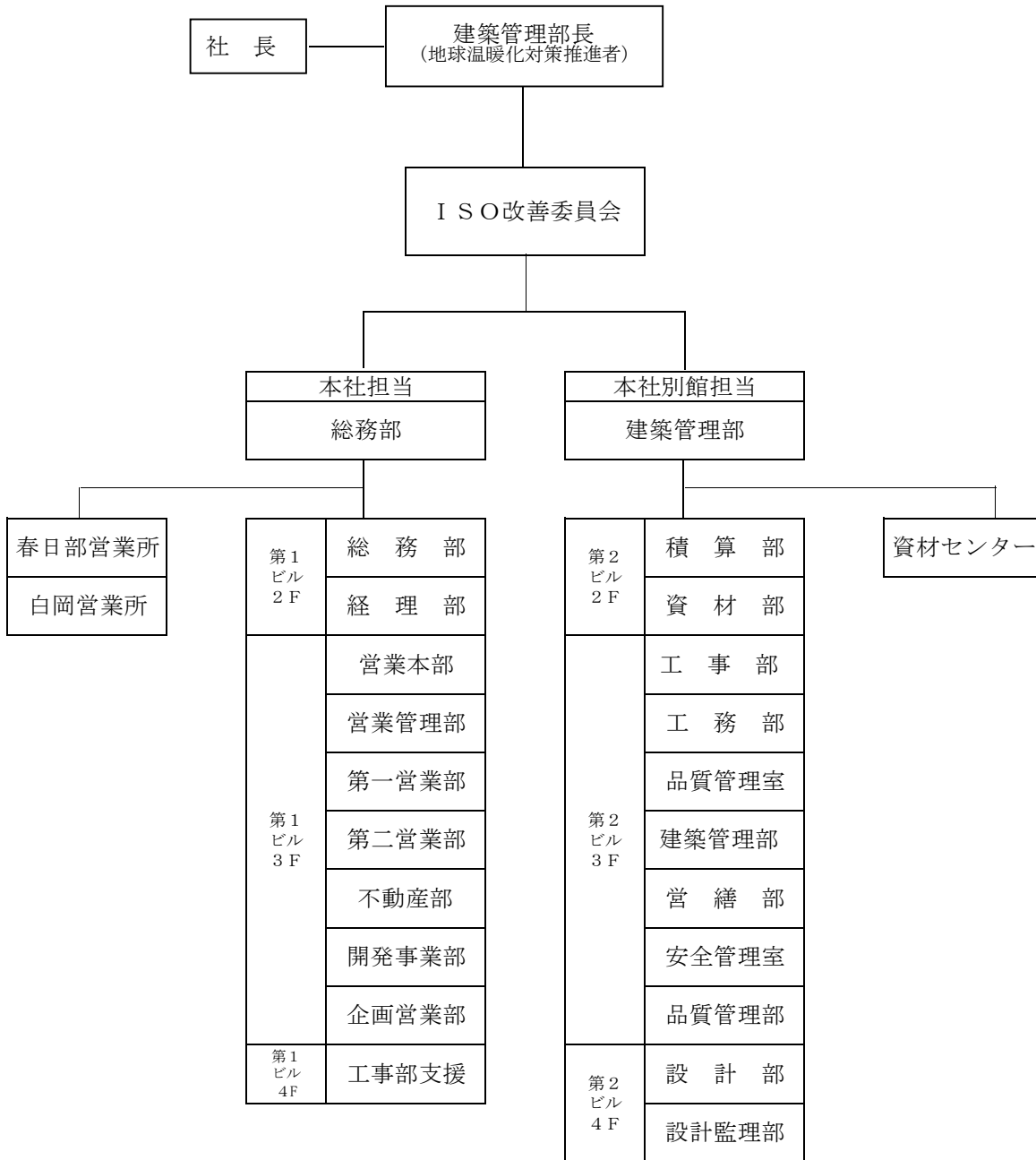
A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



川口土木建築工業株式会社



事業所の一覧表

事業所名	川口土木建築工業株式会社	床面積
本 社	〒332-0012 埼玉県川口市本町4丁目11番6号 TEL. 048-224-5111 (代)	3422 m2
春日部営業所	〒344-0006 埼玉県春日部市八丁目325番地 TEL. 048-754-0180	48 m2
白岡営業所	〒349-0217 埼玉県白岡市小久喜674番地3 TEL. 0480-91-2080	30 m2
資材センター	〒333-0866 埼玉県川口市大字芝6940 TEL. 048-266-0936	191 m2

令和 4 年度

事業所種別 A

エネルギー起源CO₂排出量算定資料
(A事業所, Bテナント等事業所用)

資料作成日 令和5年6月30日

1 事業所の概要

名称 (A事業所の場合、 代表事業所名称)	川口土木建築工業株式会社		
所在地	埼玉県川口市本町4丁目11番6号		
事業所番号	404100		
原油換算エネルギー使用量	73	k L	
エネルギー起源CO ₂ 排出量	143	t-CO ₂	

特殊条件の設定

(1) 高効率コージェネレーションシステム
からの電気及び熱の受入れに関する削減量

削減量
t-CO ₂

(2) 低炭素電力の受入による削減量

削減量
0 t-CO ₂

(2) 都市ガスの熱量 ※都市ガス供給会社の定格値以外を使用する場合のみ設定する

供給会社名称	種別	熱量 (MJ/Nm ³)

(3) 都市ガス・LPG以外の気体燃料

燃料の種類	圧力 (kPa)	温度 (°C)
その他可燃性]天然ガス		
コークス炉ガス		
高炉ガス		
転炉ガス		

(4) その他の燃料

	燃料の種類	単位	単位発熱量	排出係数
①			GJ/	t-C/GJ
②			GJ/	t-C/GJ

(5) 自ら生成した熱・電気を事業者外に供給する場合の排出係数

区分	排出係数	区分	排出係数
自ら生成した熱	t-CO ₂ /GJ	自ら生成した電気	t-CO ₂ /kWh

4 燃料等使用量及びエネルギー起源CO₂排出量 (自動計算)

川口土木建築工業株式会社

種類	使用量 (端数処理前)	使用量 (端数処理後)	単位当たり発熱量	熱量	原油換算	原油換算 使用量	排出係数	二酸化炭素 排出量		
		①	②	③=①×②	④	⑤=①×②×④	⑥	⑦=①×②×⑥ ×44/12		
				GJ	kL/GJ	kL		t-CO ₂		
燃料及び熱	原油 (コンデンセートを除く)	kL	kL	38.20 GJ/kL	0.0258		0.0187 t-C/GJ			
	原油のうちコンデンセート (NGL)	kL	kL	35.30 GJ/kL			0.0184 t-C/GJ			
	揮発油 (ガソリン)	kL	kL	34.60 GJ/kL			0.0183 t-C/GJ			
	ナフサ	kL	kL	33.60 GJ/kL			0.0182 t-C/GJ			
	灯油	kL	kL	36.70 GJ/kL			0.0185 t-C/GJ			
	軽油	kL	kL	37.70 GJ/kL			0.0187 t-C/GJ			
	A重油	kL	kL	39.10 GJ/kL			0.0189 t-C/GJ			
	B・C重油	kL	kL	41.90 GJ/kL			0.0195 t-C/GJ			
	石油アスファルト	t	t	40.90 GJ/t			0.0208 t-C/GJ			
	石油コークス	t	t	29.90 GJ/t			0.0254 t-C/GJ			
	石油ガス	液化石油ガス (LPG)	t	t			50.80 GJ/t	0.0161 t-C/GJ		
		石油系炭化水素ガス	千Nm ³	千Nm ³			44.90 GJ/千Nm ³	0.0142 t-C/GJ		
	可燃性天然ガス	液化天然ガス (LNG)	t	t			54.60 GJ/t	0.0135 t-C/GJ		
		その他可燃性天然ガス	千Nm ³	千Nm ³			43.50 GJ/千Nm ³	0.0139 t-C/GJ		
	石炭	原料炭	t	t			29.00 GJ/t	0.0245 t-C/GJ		
		一般炭	t	t			25.70 GJ/t	0.0247 t-C/GJ		
		無煙炭	t	t			26.90 GJ/t	0.0255 t-C/GJ		
	石炭コークス	t	t	29.40 GJ/t			0.0294 t-C/GJ			
	コールターール	t	t	37.30 GJ/t			0.0209 t-C/GJ			
	コークス炉ガス	千Nm ³	千Nm ³	21.10 GJ/千Nm ³			0.0110 t-C/GJ			
高炉ガス	千Nm ³	千Nm ³	3.41 GJ/千Nm ³	0.0263 t-C/GJ						
転炉ガス	千Nm ³	千Nm ³	8.41 GJ/千Nm ³	0.0384 t-C/GJ						
その他燃料	都市ガス	13A:45MJ/m ³	11 千Nm ³	45.00 GJ/千Nm ³	495	13	0.0136 t-C/GJ	25		
		13A:46.04MJ/m ³		千Nm ³	46.04 GJ/千Nm ³		0.0136 t-C/GJ			
			千Nm ³							
				GJ/			t-C/GJ			
				GJ/			t-C/GJ			
		①	②	③=①×②	④	⑤=①×②×④	⑥	⑦=①×⑥		
エネルギー起源CO ₂	産業用蒸気	GJ	GJ	1.02 GJ/GJ	0.0258		0.060 t-CO ₂ /GJ			
	産業用以外の蒸気	GJ	GJ	1.36 GJ/GJ			0.057 t-CO ₂ /GJ			
	温水	GJ	GJ	1.36 GJ/GJ			0.057 t-CO ₂ /GJ			
	冷水	GJ	GJ	1.36 GJ/GJ			0.057 t-CO ₂ /GJ			
	再生可能エネルギーの環境価値を移転した熱	GJ	GJ				0.057 t-CO ₂ /GJ			
	小計						495	13		25
電気	一般送配電事業者の電線路を介して供給された電気	昼間 (8時~22時)	千kWh	千kWh	9.97 GJ/千kWh	0.0258		0.495 t-CO ₂ /千kWh		
		夜間 (22時~翌8時)	千kWh	千kWh	9.28 GJ/千kWh			0.495 t-CO ₂ /千kWh		
	その他の買電 (昼夜不明の場合を含む。)	239.659 千kWh	240 千kWh	9.76 GJ/千kWh	2,342			60	0.495 t-CO ₂ /千kWh	119
	再生可能エネルギーの環境価値を移転した電気	千kWh	千kWh						0.495 t-CO ₂ /千kWh	
	再生可能エネルギーを自家消費した電気	千kWh	千kWh						0.495 t-CO ₂ /千kWh	
	小計				2,342			60		119
外部供給	自ら生成した熱の供給	GJ	GJ				t-CO ₂ /GJ			
	自ら生成した電力の供給	千kWh	千kWh				t-CO ₂ /千kWh			
	小計									
高効率コージェネレーションシステムからの電気及び熱の受入による削減量										
低炭素電力の受入による削減量										
合計				2,837	0.0258	73		143		